

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,801,055	15,370,948	13,414,492	12,596,185	18,338,359
経常利益(千円)	2,241,761	2,131,688	2,522,204	2,402,004	1,541,057
四半期(当期)純利益(千円)	1,428,396	1,299,713	1,650,387	1,489,382	959,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	-	-	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	-	-	22,050,911	22,505,438	21,610,221
総資産額(千円)	-	-	26,669,440	27,370,624	24,953,767
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,246.57	1,272.54	1,221.66
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	80.47	73.48	93.30	84.21	54.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	18.00
自己資本比率(%)	-	-	82.7	82.2	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,262,517	3,795,964	-	-	545,528
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,013,440	823,843	-	-	1,593,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,603	320,133	-	-	421,674
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,020,111	4,308,593	9,248,624
従業員数(人)	-	-	393	403	389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	403	(35)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、石油暖房機器の販売比率が高いため、各四半期会計期間の売上高の間に著しい相違があります。しかしながら、生産活動においては、通年の計画で行っており、各四半期会計期間に著しい相違はありません。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油暖房機器(千円)	5,860,058	97.9
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	186,149	17.2
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	65,405	230.8
合計(千円)	6,111,612	86.1

(注)1.金額は平均販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当社は見込生産を行っているため、セグメントの記載に代わり、品目別に記載しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
東北営業所(千円)	1,023,162	-
新潟営業所(千円)	836,169	-
関東営業所(千円)	7,443,802	-
関西営業所(千円)	2,473,196	-
九州営業所(千円)	497,001	-
営業部(千円)	322,853	-
合計(千円)	12,596,185	-

(注)1.前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	3,480,938	25.9	3,511,690	27.9
ユアサプライムス(株)	2,899,682	21.6	1,499,336	11.9

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられましたが、物価動向はゆるやかなデフレ状況にあり景気は足踏み状態となっていました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、10月末の寒波の影響や灯油価格が比較的安定したことにより販売は順調に推移いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、石油ファンヒーターにおきましては消費生活用製品安全法等に対応した給油時消火装置の搭載のほか、原材料費の上昇を納入価格に反映して販売施策を推進いたしました。

積極的な営業活動によりデザイン性を重視した新商品や高機能商品が伸びましたが、デフレ環境においては販売は低調に推移し売上高は前年を下回る結果となりました。

また、環境機器におきましては、新型インフルエンザの沈静化により加湿器市場が縮小した影響を受けて、売上高は前年より大きく減少いたしました。

利益面につきましては、利益重視の販売施策への転換や全社的な原価低減活動により粗利率が向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は125億96百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は24億23百万円（同5.0%減）、経常利益は24億2百万円（同4.8%減）、四半期純利益は14億89百万円（同9.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内販売におきましては各営業所とも、大手家電量販店にて高機能商品、大能力機種を中心に展開し順調に販売を伸ばしましたが、ホームセンタールートにおきまして、デフレ環境下、普及機種が主体の中で他社の価格訴求商品が台頭してきたことにより売上は減少いたしました。

加湿器販売におきましては、市場が低調に推移するなかにあつて、家電メーカー各社の在庫処分が進められ各営業所とも売上は減少いたしました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前年同四半期比91.6%となりました。

営業部におきましては、輸出が大幅に増加し、前年同四半期比167.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の要因により、第2四半期会計期間末に比べ5億76百万円増加し、43億8百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億46百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額90億33百万円、たな卸資産の減少額48億76百万円、税引前四半期純利益24億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は8億23百万円（前年同四半期比734.8%増）となりました。これは主に、有価証券の取得4億99百万円、有形固定資産の取得1億75百万円による資金の減少があったものの、有価証券の売却16億円による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0.7百万円（前年同四半期比700.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は1億3百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

拡充

前四半期会計期間末において計画の一部を変更した溶接機械設備において、平成22年10月の完了を予定しておりましたが平成23年3月に延期となりました。なお投資予定金額のうち、当第3四半期会計期間末において既支払額は74,232千円であります。

新設

本社・工場において、平成23年1月に土地、建物の取得を予定しておりましたが2月に延期となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,665,600	176,656	同上
単元未満株式	普通株式 20,387	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,656	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,372,600	-	1,372,600	7.20
計	-	1,372,600	-	1,372,600	7.20

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,373,074株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	718	710	595	580	589	570	550	541	581
最低(円)	625	535	526	538	498	500	496	500	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,308,529	9,238,604
受取手形及び売掛金	² 11,611,093	3,970,850
有価証券	696,253	912,509
製品	2,234,897	2,623,836
仕掛品	77,964	93,147
原材料及び貯蔵品	689,167	739,263
繰延税金資産	251,877	279,492
その他	80,709	77,909
貸倒引当金	23,200	8,000
流動資産合計	19,927,293	17,927,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 1,513,083	¹ 1,576,880
土地	1,510,267	1,458,335
その他(純額)	¹ 1,509,595	¹ 1,202,530
有形固定資産合計	4,532,946	4,237,746
無形固定資産		
投資その他の資産	29,918	29,590
投資有価証券	2,404,392	2,330,793
繰延税金資産	421,271	363,429
その他	58,472	69,851
貸倒引当金	3,671	5,256
投資その他の資産合計	2,880,466	2,758,817
固定資産合計	7,443,331	7,026,154
資産合計	27,370,624	24,953,767

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,467,104	796,628
未払法人税等	815,382	604,283
賞与引当金	70,590	216,594
製品保証引当金	333,500	302,900
その他	1,157,470	438,836
流動負債合計	3,844,047	2,359,243
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	195,649	173,132
役員退職慰労引当金	689,719	675,400
固定負債合計	1,021,139	984,303
負債合計	4,865,186	3,343,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	15,089,464	14,108,354
自己株式	988,500	986,620
株主資本合計	22,686,350	21,707,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,383	3,628
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	180,911	96,899
純資産合計	22,505,438	21,610,221
負債純資産合計	27,370,624	24,953,767

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 16,801,055	2 15,370,948
売上原価	11,971,358	10,783,766
売上総利益	4,829,697	4,587,181
販売費及び一般管理費	1 2,611,135	1 2,516,518
営業利益	2,218,561	2,070,663
営業外収益		
受取利息	41,624	52,317
受取配当金	17,970	11,809
作業屑収入	35,853	49,951
その他	20,895	22,642
営業外収益合計	116,344	136,720
営業外費用		
売上割引	67,325	54,351
複合金融商品評価損	23,460	18,240
その他	2,358	3,105
営業外費用合計	93,144	75,696
経常利益	2,241,761	2,131,688
特別利益		
固定資産売却益	-	1,538
投資有価証券売却益	44,725	9,812
貸倒引当金戻入額	511	75
特別利益合計	45,236	11,426
特別損失		
固定資産売却損	-	2,821
固定資産除却損	6,550	4,765
投資有価証券評価損	47,280	-
特別損失合計	53,831	7,586
税引前四半期純利益	2,233,167	2,135,527
法人税、住民税及び事業税	850,000	809,000
法人税等調整額	45,229	26,814
法人税等合計	804,770	835,814
四半期純利益	1,428,396	1,299,713

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 13,414,492	2 12,596,185
売上原価	9,686,926	9,004,951
売上総利益	3,727,566	3,591,234
販売費及び一般管理費	1 1,175,142	1 1,167,664
営業利益	2,552,424	2,423,570
営業外収益		
受取利息	10,215	16,720
受取配当金	6,331	5,351
作業屑収入	14,896	20,176
その他	7,083	8,024
営業外収益合計	38,526	50,272
営業外費用		
売上割引	66,777	53,808
複合金融商品評価損	1,680	17,920
その他	288	109
営業外費用合計	68,746	71,837
経常利益	2,522,204	2,402,004
特別利益		
固定資産売却益	-	1,267
投資有価証券売却益	44,725	-
特別利益合計	44,725	1,267
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	5,717	480
特別損失合計	5,717	518
税引前四半期純利益	2,561,212	2,402,753
法人税、住民税及び事業税	842,500	801,500
法人税等調整額	68,324	111,871
法人税等合計	910,824	913,371
四半期純利益	1,650,387	1,489,382

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,233,167	2,135,527
減価償却費	476,100	589,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,672	14,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,042	13,615
賞与引当金の増減額(は減少)	144,997	146,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,449	22,516
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,500	30,600
投資有価証券評価損益(は益)	47,280	-
受取利息及び受取配当金	59,595	64,127
売上債権の増減額(は増加)	9,938,351	7,640,242
たな卸資産の増減額(は増加)	692,447	454,217
仕入債務の増減額(は減少)	610,538	670,475
未払消費税等の増減額(は減少)	123,467	120,853
預り金の増減額(は減少)	77,878	2,267
前受金の増減額(は減少)	164,833	4,087
その他	409,605	537,665
小計	5,918,319	3,259,207
利息及び配当金の受取額	61,504	60,636
法人税等の支払額	405,701	597,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,262,517	3,795,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	98,344	2,395,943
有価証券の売却による収入	-	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	501,596	812,943
投資有価証券の取得による支出	756,412	915,548
投資有価証券の売却による収入	356,320	3,078
その他	13,408	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,440	823,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	321,323	318,057
自己株式の取得による支出	100,279	2,624
自己株式の売却による収入	-	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,603	320,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,697,898	4,940,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,718,009	9,248,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,020,111	4,308,593

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,277,268千円 であります。 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であつ たため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会 計期間末残高に含まれております。 受取手形 41,066千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,953,553千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 荷造・運賃 576,363千円 貸倒引当金繰入額 19,900千円 製品保証引当金繰入額 101,992千円 従業員給料手当 685,765千円 賞与引当金繰入額 26,266千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,672千円 退職給付費用 42,708千円 2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半 期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高 との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績 に季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 荷造・運賃 492,487千円 貸倒引当金繰入額 15,200千円 製品保証引当金繰入額 109,983千円 従業員給料手当 682,468千円 賞与引当金繰入額 25,851千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,319千円 退職給付費用 39,847千円 2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半 期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高 との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績 に季節的変動があります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 荷造・運賃 409,380千円 貸倒引当金繰入額 20,300千円 製品保証引当金繰入額 81,017千円 従業員給料手当 228,187千円 賞与引当金繰入額 26,266千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,224千円 退職給付費用 14,250千円 2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半 期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高 との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績 に季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 荷造・運賃 356,204千円 貸倒引当金繰入額 18,100千円 製品保証引当金繰入額 97,080千円 従業員給料手当 223,632千円 賞与引当金繰入額 25,851千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,773千円 退職給付費用 13,311千円 2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第3四半 期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高 との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績 に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010,195千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(USマネーマーケット ファンド)</td> <td style="text-align: right;">9,915千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,010,195千円	有価証券(USマネーマーケット ファンド)	9,915千円	現金及び現金同等物	3,020,111千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,308,529千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(USマネーマーケット ファンド)</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,308,593千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,308,529千円	有価証券(USマネーマーケット ファンド)	63千円	現金及び現金同等物	4,308,593千円
現金及び預金勘定	3,010,195千円												
有価証券(USマネーマーケット ファンド)	9,915千円												
現金及び現金同等物	3,020,111千円												
現金及び預金勘定	4,308,529千円												
有価証券(USマネーマーケット ファンド)	63千円												
現金及び現金同等物	4,308,593千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,058,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,373,074株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	318,407	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,308,529	4,308,529	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,611,093	11,611,093	-
(3) 有価証券	696,253	696,253	-
計	16,615,876	16,615,876	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	788,688	665,372	123,315
(2) 債券			
国債・地方債等	98,570	99,210	639
社債	1,690,273	1,695,807	5,533
その他	533,600	528,880	4,720
(3) その他	110,862	94,443	16,419
合計	3,221,995	3,083,712	138,282

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 16,933千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,264,224	1,045,975	8,765,219	3,103,128	635,145	557,254	15,370,948	-	15,370,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,264,224	1,045,975	8,765,219	3,103,128	635,145	557,254	15,370,948	-	15,370,948
セグメント利益 又は損失()	330,631	271,561	2,316,592	778,749	148,835	60,630	3,785,739	1,715,075	2,070,663

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,023,162	836,169	7,443,802	2,473,196	497,001	322,853	12,596,185	-	12,596,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,023,162	836,169	7,443,802	2,473,196	497,001	322,853	12,596,185	-	12,596,185
セグメント利益 又は損失()	293,295	228,419	1,924,376	651,911	130,386	40,965	3,187,425	763,855	2,423,570

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	3,785,739
「その他」の区分の損失()	1,715,075
全社費用(注)	1,795,712
棚卸資産の調整額	185,531
その他の調整額	266,168
四半期損益計算書の営業利益	2,070,663

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	3,187,425
「その他」の区分の損失()	763,855
全社費用(注)	840,193
棚卸資産の調整額	201,715
その他の調整額	278,053
四半期損益計算書の営業利益	2,423,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.54円	1株当たり純資産額 1,221.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 80.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 73.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,428,396	1,299,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,428,396	1,299,713
期中平均株式数(千株)	17,750	17,687

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 93.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 84.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,650,387	1,489,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,650,387	1,489,382
期中平均株式数(千株)	17,689	17,685

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。